平成13年３月期　個別財務諸表の概要

店　　平成13年5月25日

会　社　名　　綜研化学株式会社　　登録銘柄（店頭上場銘柄）
コード番号　　４９７２　　本社所在都道府県　　東京都
本社所在地　　東京都豊島区高田三丁目２９番５号
問い合わせ先　　責任者役職名　　経営管理部長
氏　名　　安藤隆夫　　ＴＥＬ（０３）３９８３－３１７１
決算取締役会開催日　　平成13年5月25日　　中間配当制度の有無　　(有)・無
定時株主総会開催日　　平成13年6月28日

1.　13年3月期の実績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（1）経営成績　　（注）記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,759	(16.6)	503	(14.6)	473	(25.8)
12年3月期	9,231	(△ 3.9)	439	(260.8)	376	(253.1)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
13年3月期	246	(29.2)	51　27	―	10.9	4.8	4.4
12年3月期	190	(268.7)	39　67	―	9.2	3.8	4.1

（注）1.期中平均株式数　　13年3月期　4,800,000株
12年3月期　4,800,000株
2.会計処理の方法の変更　　有・(無)
3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
13年3月期	10　00	0　00	10　00	48	19.5	2.0
12年3月期	10　00	0　00	10　00	48	25.2	2.2

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年3月期	9,774	2,359	24.1	491　59
12年3月期	9,926	2,159	21.8	449　86

（注）期末発行済株式数　　13年3月期　4,800,000株
12年3月期　4,800,000株

2.　14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	5,300	70	40	0　00	―	―
通期	11,900	500	300	―	10　00	10　00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　　50円　00銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目＼期別	当期 (平成13年3月31日現在)			前期 (平成12年3月31日現在)			増減 (△印減)
	金額		構成比	金額		構成比	金額
(資産の部)			%			%	
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		343,281			738,718		
2. 受取手形※6		1,448,001			1,593,110		
3. 売掛金		1,918,395			1,780,276		
4. 有価証券		-			2,862		
5. 製品		734,099			731,380		
6. 原材料		117,245			99,424		
7. 仕掛品		12,118			15,408		
8. 未成工事支出金		118,273			85,967		
9. 貯蔵品		42,472			59,712		
10. 前払費用		30,754			33,044		
11. 繰延税金資産		96,449			74,334		
12. その他		14,338			20,261		
貸倒引当金		△4,400			△16,900		
流動資産合計		4,871,031	49.8		5,217,601	52.6	△346,570
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物 ※1	3,115,383			3,023,716			
減価償却累計額	1,464,319	1,651,063		1,306,827	1,716,888		
(2) 構築物※1	766,875			703,941			
減価償却累計額	456,573	310,301		419,198	284,743		
(3) 機械及び装置※1	3,663,908			3,447,232			
減価償却累計額	2,664,035	999,873		2,498,919	948,312		
(4) 車両運搬具	15,430			20,991			
減価償却累計額	11,088	4,342		13,835	7,155		
(5) 工具・器具及び備品	309,127			296,590			
減価償却累計額	243,260	65,866		225,034	71,556		
(6) 土地 ※1		663,012			663,012		
(7) 建設仮勘定		19,036			5,609		
有形固定資産合計		3,713,497	38.0		3,697,279	37.2	16,218
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		14,421			16,432		
(2) その他		2,559			2,692		
無形固定資産合計		16,980	0.2		19,125	0.2	△2,145
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		208,204			189,073		
(2) 関係会社株式※4		40,000			20,000		
(3) 出資金		600			500		
(4) 関係会社出資金※2		583,257			484,930		
(5) 長期前払費用		6,334			6,053		
(6) 積立保険金		132,641			129,888		
(7) 差入保証金		28,722			-		
(8) 繰延税金資産		129,160			82,990		
(9) その他		44,400			78,644		
投資その他の資産合計		1,173,321	12.0		992,080	10.0	181,241
固定資産合計		4,903,799	50.2		4,708,485	47.4	195,314
資産合計		9,774,830	100.0		9,926,086	100.0	△151,256

期別 / 科目	当期 (平成13年3月31日現在) 金額		構成比	前期 (平成12年3月31日現在) 金額		構成比	増減 (△印減) 金額
(負債の部)			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		948,221			1,398,445		
2. 買掛金		1,282,199			622,697		
3. 短期借入金		1,230,000			1,360,000		
4. 1年内返済長期借入金※1		411,250			458,500		
6. 未払金		40,207			38,813		
7. 未払費用		160,059			124,566		
8. 未払法人税等		128,181			211,169		
9. 未払消費税等		12,485			19,533		
10. 未成工事受入金		4,751			19,330		
11. 預り金		26,772			18,505		
12. 賞与引当金		302,000			275,000		
13. 工事補償引当金		24,000			11,200		
14. その他		736			6,998		
流動負債合計		4,570,864	46.8		4,564,759	46.0	6,105
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金※1		2,267,750			2,679,000		
2. 退職給付引当金		484,050			-		
3. 退職給与引当金		-			442,762		
4. 役員退職慰労引当金		92,540			80,221		
固定負債合計		2,844,340	29.1		3,201,984	32.2	△357,644
負債合計		7,415,205	75.9		7,766,744	78.2	△351,539
(資本の部)							
Ⅰ 資本金 ※3		447,263	4.6		447,263	4.5	-
Ⅱ 資本準備金		347,263	3.5		347,263	3.5	-
Ⅲ 利益準備金		75,000	0.8		68,000	0.7	7,000
Ⅳ その他の剰余金							
1.任意積立金							
(1)研究開発積立金	200,000			200,000			
(2)別途積立金	905,000	1,105,000		805,000	1,005,000		
2.当期未処分利益		369,888			291,815		
その他の剰余金合計		1,474,888	15.1		1,296,815	13.1	178,073
Ⅴ その他有価証券評価差額金		15,209	0.1		-	-	15,209
資本合計		2,359,625	24.1		2,159,342	21.8	200,283
負債資本合計		9,774,830	100.0		9,926,086	100.0	△151,256

（2）損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目＼期別	当期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）			前期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）			増減（△印減）
	金額		百分比	金額		百分比	金額
			%			%	
Ⅰ 売上高							
1. 製品売上高	8,978,238			8,244,800			
2. 完成工事高	1,780,765	10,759,003	100.0	986,244	9,231,045	100.0	1,527,958
Ⅱ 売上原価							
1. 期首製品たな卸高	731,380			640,149			
2. 当期製品製造原価	6,272,435			5,833,218			
合計	7,003,815			6,473,367			
3. 他勘定振替高 ※1	428,705			494,296			
4. 期末製品たな卸高	734,099			731,380			
5. 製品売上原価	5,841,011			5,247,690			
6. 完成工事原価	1,493,948	7,334,959	68.2	815,400	6,063,090	65.7	1,271,869
売上総利益		3,424,044	31.8		3,167,954	34.3	256,090
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	102,810			104,040			
2. 給料手当	618,973			765,020			
3. 賞与引当金繰入額	131,068			136,858			
4. 退職給与引当金繰入額	-			16,991			
5. 退職給付費用	62,968			-			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	12,318			12,405			
7. 福利厚生費	9,125			118,064			
8. 減価償却費	82,365			123,964			
9. 梱包輸送費	288,315			286,887			
10. 研究開発費 ※2	778,313			604,087			
11. 貸倒引当金繰入額	-			6,471			
12. 雑費	833,910	2,920,167	27.2	553,644	2,728,436	29.5	191,731
営業利益		503,877	4.6		439,518	4.8	64,359
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息配当金	6,731			6,737			
2. 業務受託収入 ※3	39,036			37,992			
3. 受取保険金	-			8,558			
4. 雑収入	37,138	82,905	0.8	16,396	69,684	0.7	13,221
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息	89,854			80,291			
2. 社債利息	-			16,746			
3. 社債発行差金償却	-			1,291			
4. 投資有価証券売却損	-			3,003			
5. 売上割引	6,413			4,908			
6. 原料・製品除却損	13,472			22,318			
7. 雑損失	3,147	112,887	1.0	3,930	132,490	1.4	△19,603
経常利益		473,895	4.4		376,712	4,1	97,183
Ⅵ 特別利益							
1. 工事補償引当金戻入益	-			1,889			
2. 貸倒引当金戻入益	12,500			3,200			

科目＼期別	当期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）			前期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）			増減（△印減）
	金	額	百分比	金	額	百分比	金 額
3. 固定資産売却益	109	12,609	0.1	-	5,089	0.0	7,520
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	60,350			14,268			
2. 固定資産除却損※4	6,861			10,313			
3. ゴルフ会員権評価損	5,542	72,753	0.7	43,130	67,712	0.7	5,041
税引前当期純利益		413,751	3.8		314,089	3.4	99,662
法人税、住民税及び事業税	247,000			225,500			
法人税等調整額	△79,322	167,678	1.5	△101,807	123,692	1.3	43,986
当期純利益		246,073	2.3		190,397	2.1	55,676
前期繰越利益		123,815			45,900		77,915
過年度税効果調整額		-			55,517		△55,517
当期未処分利益		369,888			291,815		78,073

（3） 利 益 処 分 計 算 書

（利益処分案）

(単位：千円)

株主総会承認年月日	当 期 平成13年6月28日		前 期 平成12年6月29日	
科 目	金 額		金 額	
Ⅰ 当期未処分利益		369,888		291,815
Ⅱ 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	7,000		7,000	
2. 配 当 金	48,000		48,000	
3. 取 締 役 賞 与 金	16,000		13,000	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	150,000	221,000	100,000	168,000
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益		148,888		123,815

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

時価のあるもの　…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　…移動平均法による原価法

(2)子会社株式　　移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品、原材料、仕掛品、貯蔵品　　移動平均法による原価法

(2)未成工事支出金　　個別法による原価法

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権　…貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権　…個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3)工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去２年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（291,178千円）については、10年による按分額を費用計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追　加　情　報

(1) 金融商品会計

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券評価損戻入益は5,713千円少なく、貸倒引当金戻入益は9,600千円多く、税引前当期純利益は3,886千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全ての有価証券を投資有価証券に振り替えております。これにより、有価証券は3,543千円減少し、投資有価証券は3,543千円増加しております。

(2) 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は14,438千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は14,098少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(3) 外貨建取引等会計処理

当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益影響はありません。

注　記　事　項

(貸 借 対 照 表 関 係)

当　期 (平成13年3月31日現在)	前　期 (平成12年3月31日現在)
※1　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 財団抵当 ①担保に供されている資産 建　　物　532,548 千円 構　築　物　145,662 千円 機械及び装置　534,767 千円 土　　地　633,306 千円 計　1,846,283 千円 ②上記に対応する債務 長期借入金　1,487,500 千円 1 年内返済長期借入金　169,000 千円 (2)その他 ①担保に供されている資産 建　　物　29,134 千円 土　　地　29,705 千円 計　58,839 千円 ②上記に対応する債務 長期借入金　780,250 千円 1 年内返済長期借入金　242,250 千円	※1　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建　　物　33,065 千円 土　　地　29,706 千円 計　62,771 千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金　2,679,000 千円 1年内返済長期借入金　458,500千円
※2 ――――――――――――――	※2　主な外貨建資産及び負債 科目 / 外貨額 / 円貨換算額 関係会社出資金 / 3,855千US$ / 380,784千円 関係会社出資金 / 7,470千元 / 104,146千円
※3　授権株式数 8,000 千株、発行済株式総数は 4,800 千株であります。	※3　授権株式数 8,000千株、発行済株式総数は 4,800千株であります。
※4　貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金を含めている。 20,000 千円	※4 ――――――――――――――
5　偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 綜研テクニックス㈱　150,000 千円 (追加情報) ※6 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決裁が行われたものとして処理しています。当事業年度末残高から除かれている期末満期日手形は、次の通りです。 受取手形　219,556 千円	5　偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 綜研テクニックス㈱　120,000 千円

(損益計算書関係)

当期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 原材料 420,671千円 その他 8,033千円 計 428,705千円	※1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 原材料 424,446千円 その他 69,850千円 計 494,296千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は778,313千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は604,087千円であります。
※3 営業外収益に計上されている業務受託収入（39,036 千円）は、関係会社に対するものであります。	※3 営業外収益に計上されている業務受託収入（37,992 千円）は、関係会社に対するものであります。
※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 構築物 198千円 機械及び装置 5,858千円 車両運搬具 129千円 工具･器具及び備品 675千円 計 6,861千円	※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物 3,299千円 構築物 821千円 機械及び装置 4,841千円 車両運搬具 75千円 工具･器具及び備品 1,275千円 計 10,313千円

(リース取引関係)

（単位；千円）

当期
（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	140,800	42,129	98,670
車両運搬具	16,000	6,668	9,331
工具・器具及び備品	55,501	43,423	12,078
ソフトウェア	14,709	5,766	8,943
合計額	227,011	97,987	129,023

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	33,571
1年超	131,780
合計	165,351

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	36,239
減価償却費相当額	42,173
支払利息相当額	6,033

④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に 9分の10を乗じた方法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	2,670
1年超	12,462
合計	15,133

前期
（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	87,600	13,688	73,911
車両運搬具	7,400	4,671	2,728
工具・器具及び備品	59,418	42,990	16,427
ソフトウェア	3,929	458	3,471
合計額	158,348	61,809	96,539

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24,031
1年超	96,226
合計	120,258

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	30,220
減価償却費相当額	28,591
支払利息相当額	3,874

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左

・利息相当額の算定方法
同左

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	2,670
1年超	15,133
合計	17,804

(税効果会計関係)

当期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 67,390千円	賞与引当金 54,464千円
未払事業税否認額 22,707	未払事業税否認額 16,825
工事補償引当金 5,025	工事補償引当金 1,582
その他 1,326	その他 1,461
繰延税金資産(流動)合計 96,449	繰延税金資産(流動)合計 74,334
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 55,440	退職給与引当金 32,000
役員退職慰労引当金 38,913	役員退職慰労引当金 33,131
会員権評価損否認 20,466	会員権評価損否認 17,812
投資有価証券評価損否認 25,377	その他 45
繰延税金資産(固定)合計 140,196	繰延税金資産(固定)合計 82,990
繰延税金資産合計 236,646	繰延税金資産合計 157,324
繰延税金負債	繰延税金負債 -
その他有価証券評価差額金 △11,036	
繰延税金資産の純額 225,610	繰延税金資産の純額 157,324

(1株当たり情報)

項目	当期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	491円59銭	449円86銭
1株当たり当期純利益	51円27銭	39円67銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

役　員　の　異　動

1．代表者の異動
該当事項はありません。

2．その他の役員の異動
新任取締役候補（就任予定日　平成 13 年 6 月 28 日）

新 役 職 名	氏　　名	旧 役 職 名
取締役経営管理部長	安　藤　隆　夫	経営管理部長
取締役研究開発センター長	川　瀬　　進	研究開発センター長